

2023 年度 個人研究実績・成果報告書

2024 年 4 月 22 日

所属	サービス創造学部	職名	准教授	氏 名	滝澤 淳浩
研究課題	環境経営の意義とその可能性				
研究キーワード	SDGs、CSR、環境経営学、 環境経済学、環境社会学	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	6. 安全な水とトイレを世界中に	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	12. つくる責任 つかう責任	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	

1. 研究成果の概要

2023 年の私の研究は研究計画にのっとり CSR の SDGs への接近から環境経営の可能性について論究することに舵を切ったのであるが、依然として環境経済学が環境経営への道標であるため、環境経済学は環境経営学の進展の高い障壁となっているのだ。実際、経済学はアダム・スミスから発芽し 300 年の歴史を持っている。アダム・スミスの時代は産業革命の前夜として産業が活性化していく時期であり、特に蒸気機関による工場の動力源が石炭に依拠することによって大気汚染や河川の汚濁がささやかれたところである。

時を経て産業革命の夜明けが来るとイギリスの工場は活況を極めていく。経済学もリカードやマルサス、J・S・ミルといった古典派経済学者らが経済発展が定常状態として限界を迎えるということが認識され、経済の成長が頭打ちになることがささやかれた。だからこそエネルギー源や素材となる材料を確保するため植民地拡大競争へと突入していくのもこの時期である。つまり政治的に帝国主義による領土拡大が本格化してくるのだ。

考えてみれば人間の歴史は闘争の歴史と言い換えることができるそれはホッブスが人間の自然状態はオオカミとなぞらえたことに軌を一にする。従ってアダム・スミスが掲げた自由放任がアダム・スミスの本位とは別に市場原理へと誤解されていくのも当然の帰結であろう。

しかし改めてここで確認することはアダム・スミスは自由放任を野放図に戦いを助長するものではない。イギリス東インド会社の独占を阻止するべく本質的な平等たる自由をつまり制約からの解放を訴えかけたのである。つまり抑圧された状態からの解放であり静止状態にある企業に動的なエネルギーを注入する様な現代的自由放任とは意を異にするのである。従ってそれこそが本来的な自然状態でありそれはホッブスの掲げた自然状態とは対極にある自由と平等を掲げるイギリスの市民社会への理想を掲げたものであるのだ。

このような社会状況の中で経済は産業革命と相まって活況を極めていくのだが実はリカードやマルサスが懸念した定常状態からの脱却できないといった状態は起こることはなかった。また、ジェボンズは限界革命を主導したが実は限界革命は学術的にもあまり評価されるものではなかった。しかし 1865 年に『石炭問題』という著作をジェボンズが著したために産業革命時におけるエネルギー問題の限界性がここに記されたのであった。つまりジェボンズが産業革命におけるエネルギー源の石炭が枯渇し産業の活性化との連関が限界を迎えるといった内容でエネルギー問題に警鐘を鳴らしたのである。これは 1972 年にローマクラブが『成長の限界』を著したのであるが、その内容はジェボンズを超えるものではない。

つまり現代のサステナブル社会における経済発展と環境の問題はすでに 100 年前に課題として問題定義されており、その意味で経済学が環境経済学としてのしっかりした骨組みを持っていたことは私の研究成果として昨年度確実なものになった。

加えて現在の SDGs における社会的な影響はこれまで市民運動の課題として取り上げられてきた環境問題が企業との連関の中で大きなムーブメントとしてとらえられそれが環境社会学へと広がりを持ったことは私の 2023 年の研究成果でもある。それは昨年度私が教育の現場にて千葉商科大学のフェアトレード大学の認定

はこの環境社会学の意味する行為が表出化したものでもある。翻って考えれば、学長プロジェクトが掲げた自然エネルギーへの傾斜はまさに時代的要請によるものでありそれは環境社会学から俯瞰すると千葉商科大学が一つのメルクマールとなったのである。

さて、その意味で、現在石井泰幸教授と進めている共同研究は今述べた環境経済学といった構造論と環境社会学といった行動論との背景を基盤とし、環境経営学の新たな可能性を探索していくものであった。実際、環境経営学は現在もなお確立されたものではなく、多くの研究者が百花斉放のうちにいる。この意味するところは経営学領域ではいまだ環境の位置づけが捉えることができず迷走していると考えられる一方で、このような社会的課題が企業経営の範疇に企業経営の領域とは別次元にあるといった捉え方もある。つまり環境経営というものが経営学にはそぐわないといった意見である。しかしこの考え方はステークホルダーといったガバナンスの考え方に逸脱しているものである。以上より、CSR の領域に私自身の研究の基盤がある以上、今後の私の研究の射程は、環境経営の論及することであるということを 2023 年度に確信することができたのであった。

＊2023 年度の研究活動は中核は、石井泰幸教授との哲学研究会である。

(2023 年度、週一回、計 57 回)

2. 著書・論文・学会発表等（査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

2024 年度に、上記の研究概要を論文化する予定である。

【著書・論文（査読なし）】

2024 年度に、上記の研究概要を論文化する予定である。

【学会発表等】

・「企業における CSR の課題」日本産業経済学会第 88 回研究例会、2023 年 12 月 2 日、
開催：千葉商科大学

3. 主な経費

2023 年度の研究計画書に沿って適切に支出した。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

特に無し。

(本文は 2 ページ以内にまとめること)